

2019年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査について

1. 背景・目的

子ども・子育て支援新制度施行後 5 年の見直しに合わせた公定価格の検討に資するよう、幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態を把握する。

「新経済・財政再生計画改革工程表2018」（平成30年12月20日 経済財政諮問会議）

（2019年度～）

教育・保育給付費の基礎となる公定価格について、経営実態調査のあり方を検証しつつ、経営実態や収益性、公費負担の範囲などの観点から公定価格全体の適正化について早急に検討を加え、予算にその内容を反映する。

2. 調査対象等

- 調査対象：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）
- 調査時点：2019年3月時点（収支については、2018年度実績）
- 調査時期：6月下旬に調査を開始（調査の〆切は1ヶ月程度）
- 調査方法：施設の所在地・規模を考慮して、無作為抽出

3. 主な調査内容

| | | |
|-------|---------------|-----------------------------|
| 概要 | 要（2019年3月時点） | 経営主体、利用定員、入所児童数 等 |
| 職員の配置 | （2019年3月末日時点） | 職種別の配置状況 |
| 職員の給与 | （2019年3月分） | 処遇改善等加算の取得状況、職種別の勤続年数や支給額 等 |
| 収支の状況 | （2018年度） | 公定価格における年間の収支差 |

4. 今後の予定

2019年6月下旬：調査票を発出

秋 頃：経営実態調査の結果をとりまとめ、提示 子ども・子育て会議等で議論
 年 末：予算編成過程で反映